

札幌商工会議所  
業界動向調査結果（5月）

平成17年7月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所  
業界動向調査

調 査 概 要

■趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。

札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。

■調査内容 ①今月の業界動向について

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

②先行きへの見通し及びその要因

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

③トピックス

a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向

■調査方法 調査は隔月で実施

5 月 調 査 結 果

《 総 括 》

道内景気は、一部に底堅い動きはみられるものの原油価格高騰などの影響を受け、総じて停滞している。住宅投資は、4月の新設住宅着工戸数が前年比5.0%増と2カ月ぶりに増加した。利用関係別では、持家が5ヶ月連続で前年割れとなったほか分譲も下回ったが、貸家が大幅に増加し全体を押し上げた。公共投資を見ると、4月の公共工事前払い保証金額は、市町村からの発注が前年より増加したものの、国及び道が減少したことにより、同14.2%減と5ヶ月連続して下回った。設備投資は、大手製造業や流通業の大型投資が全体を押し上げているが、多くの企業は慎重な姿勢にある。個人消費は、所得環境に明るさがみられず総じて弱い動きが続いている家電製品は、薄型テレビやDVDレコーダーなどは好調に推移している。しかし4月の大型小売店販売額は、飲食料品や身の回り品はほぼ横ばいとなったが、衣料品は低温が続いたため張るものや初夏物が伸び悩み、既存店ベースで前年比2.1%減となった。また観光関連も4月の来道客数が同2.3%減と11ヶ月連続前年を下回るなど低迷している。4月の鉱工業生産指数は、前年に比べ金属製品工業などで上昇したものの、電気機械工業や輸送機械工業などで低下し、同3.2%減と2カ月連続の減少となった。5月の企業倒産は、件数では同6.0%減と3カ月連続で減少したが、負債総額では同7.2%増と2カ月ぶりに増加した。雇用情勢をみると、4月の有効求人倍率（常用）は、製造業及び医療、福祉関連などで新規求人数が増加したことから、前年同期に比べ0.07ポイント改善し0.49倍となった。

## 《 5月の業界動向 》

### 建設業界

北海道の建設業界は一段と厳しさが増しており、競争の激化・収益率の低下など業況はさらに悪化傾向にある。

H17年度の公共事業の北海道開発局の5.3%減、北海道5%減に続いて道内207市町村の普通建設事業費が明らかになった。総額3,460億円で対前年比13.6%減となり、建設事業の先行きも、さらに厳しいものになった。

4月24日北海道新幹線の起工式が大野町、着工記念の集いが函館市で行われた。新青森～新函館間約149kmのうち、在来区間約82kmを除く、青森側約29kmと函館側約38kmの新設区間が着工する。トンネル17カ所、23.7km、高架橋30.5km、橋梁4.4km等、全体工事費4,670億円のうち、認可2,880億円で北海道側のトンネル工事から着工する。業界での期待が大きい。

### 住宅業界

ゴールデンウィーク商戦では、例年通り各社様々なイベントを行っている。当社に関しては、札幌市内のモデルハウスがゴールデンウィークに合わせてオープンし、来場者数は昨年より大幅に増えた。ある会場では、「ミニ動物園」を企画し、来場者が増加した。しかし、お客様は住宅購入に慎重になっており、来場者数増がそのまま業績に直結するとは考えていない。一方、資産運用としての小・中規模マンションやアパート建築は引き続き堅調である。また、住宅性能向上等により、立替層のリフォーム需要も増加している。

全国の住宅着工戸数は、2年連続で前年比を上回った。しかしあくまで賃貸住宅に後押しされた数字である。しかも北海道は特異な状況が続き、昨年度、けん引役である持家が統計史上初めての14,000戸を切り、今年度は4月末の状況で昨年度をさらに10%下回っている。降雪前入居を謳い、建売住宅を多数建築している業者もあるようだが、完売か否かは未知数である。

世間情勢を踏まえ、内断熱から外断熱工法へのシフト、免震住宅、防犯住宅、また新エネルギーを活用した住宅の研究が活発化している。デザイン（目に見える部分）はもちろんのこと、本来の住宅の基本性能（目に見えない部分）を求めるお客様が多くなっている。また、団塊や団塊ジュニアをターゲットにした商品も各社から発売されている。なお、リフォーム市場においては、異業種からの参入も多く、まだまだ未成熟の業界である。市場は今現在で7兆円市場とも言われ、業界全体のブラッシュアップが望まれる。当社もこの度、新規事業として、中古住宅を購入後フルリフォームして販売する「中古再生事業」を開始した。

### 設備工事業界

官公庁物件については、電気工事に限ると17年度予算は北海道も札幌市も半減に近い水準である（ハコ物の新築計画が少ない）。民間物件については、このところ堅調に推移してきたマンション建設も、賃貸物件は変わらないが、分譲物件の新規発注のペースに翳りが出始めているような印象にある。価格競争も激化の一途を辿るばかりである。

官公庁予算は、平成18年度以降も減少の一途をたどることは避けられない。発

注予算はもちろん、発注件数の激減により、公共工事依存型企業の淘汰が一層進むことは予想される。特に、建設関連業界においては、年商規模 10～100 億の中堅地場企業（しかも老舗）の倒産が最近目立っている。北海道では、建設関連企業の「新規事業進出」について、助成金や融資も含めた支援施策に力を入れているが、成功事例がなかなか出てこない現状にある。

ここ数年の設備工事業界におけるキーワードは、新エネ（ソーラー等）、省エネ（コージェネ等）、IT（LAN 等）、セキュリティ（防犯設備）などが上げられる。新築物件においては、イニシャルコストとランニングコストをいかに適切に分析して顧客に提案できるか、本来は、その能力が求められつつあるべきと思われる。ただし、昨今は価格競争の激化が進み、（仕事を取るためには）イニシャル重視・ランニング軽視の傾向にもなっている。

#### 事務機OA関連業界

事務機・OA関連全体で前年同月比、金額で 96%、数量で 100%、本年前月比で、金額で 90%、数量で 95%となった。競争の激化により、価格がダウンしている。一方、セキュリティ関係の商材で伸びがあった。6～7月は、数量で 105%、金額で 100%の見通しである。ターゲットは個人情報保護法に向け、セキュリティ対策を急ぐ企業及び公共機関のリプレイス需要が好調を維持している。

PC（パソコン）は個人・ビジネス市場とも好調を維持できると考えている。国内大手メーカーで個人情報保護法により、静脈認証によるログイン方式を用いたパソコンを発表（オプション）、また本体にハードディスク・フロッピーディスク・CDデッキを持たず操作のみでデータはすべてサーバーに依存するタイプが出てきている。

#### 飲食関連

5月度は、直営店で既存店前年比 98.1%となった。GW 期間は地方・郊外店は堅調に推移したが、繁華街立地はやや苦戦した。

4月以降の売上推移から考えると、ほぼ下げ止まりになってきたと思われる。但し、客数はまだ前年比で 95%程度となった。ビールの値上げにより客単価がアップしているおかげで、売上はなんとか前年並みになっているという状況である。

#### 貨物運送業界

貨物運送の売上高は対前年約 10%増加した。また、売上高は全体としては対前年微減となったものの、観光収入は対前年大きく増加した。一方、同業他社間の低価格競争は依然として続く傾向にある。またトラック協会の「安全性優良事業所認定」のための募集が開始され、今まで以上にトラック業界の「安全性」が重視されている。

#### 機械関連業界

依然として、鉄鋼向け機械関連の売上は順調である。前年同期比で 46%増と高い伸びを示している。新年度予算の実行等で仕事量が多いようである。市内の加工業者も忙しい状況である。

現在の状況は未だ続くように思われる。鋼材もこの7月に再々値上げを言われて

おり、いつまで値上げが続くのか不安である。

高炉・特殊鋼メーカーの生産量は高い水準で推移するものと思われる。しかし、電炉メーカーは減産気味である。公共事業の減少が言われており、いまだ破綻する企業が絶えない状況である。

#### エネルギー業界

5月の販売電力量は、気温が前年に比べ低く推移したことに伴う暖房機器などの稼働増に加え、特定規模需要で高めの伸びとなったことなどから、24億2千6百万kWh、対前年伸び率は2.7%と高めの伸びとなった。「電灯」では、暖房機器の稼働増などから、対前年伸び率は2.7%、また「電力」では融雪用電力での機器の稼働増があったものの、低圧電力で契約電力が全体的に減少傾向にあることなどにより、前年実績を下回ったため、対前年伸び率は0.5%と低めの伸びとなった。

また業務用需要での「商業施設」の新規出店の影響に加え、産業用需要での「紙・パルプ」（対前年伸び率8.9%）や「鉄鋼業」（対前年伸び率7.0%）での生産増の影響などから、対前年伸び率は2.9%と高めの伸びとなった。

#### 総合スーパー業界

5月は20日過ぎまで記録的な低温が続き、食品では道内産のアスパラ、トマト、レタス等の出荷が2週間ほどの遅れとなり、道外食品を急遽手配したことなどから、落ち着きつつあった野菜の販売単価が僅かながら再び上昇に転じ、また、果物も生育不良で販売単価が既存店前年比で8%程上昇する一方で、買上点数は減少、焼肉商材等の春の行楽用食材も押し並べて不振であった。衣料品においても、春物、初夏物衣料の動きが全く悪く、長袖、外套商品が季節はずれの売れ行きとなる等、例年並みの売上確保には至らなかった。結果、グループ全体の既存店売上高は前年比▲2.8%、客数▲1.5%、客単価▲1.4%と総じて低調であった。

6月に入り、気温も上昇に転じ、売上も回復傾向にあるが、既存店売上高は前年割れが続いている。協業他社も同様の環境下、特に週末の価格訴求を前面に出した販促を強化してきており、当社グループも含め各社の売上状況としては厳しい状況が今後も続くともみている。特に7月、8月と前年は記録的な猛暑で売上高も好調に推移しただけに、今後の更なる気温上昇、天候の安定に期待している。

前回、前々回の本調査においてもご報告したが、流通業界にとって、今年のキーワードは業界の「再編と融合」となるであろうと予測している。個別企業の問題は別としても、業界動向の把握、情報チャネルの強化、及び財務体質の更なる強化を徹底していくことが益々重要となってくると思われる。

#### 旅行業界

5月の売上前年比は92%（内訳：国内旅行91%、海外旅行100%）と、好調だった4月（前年比108%（内訳：国内旅行104%、海外旅行140%））から一転、厳しい状況となった。これは、GWの日並びの影響により昨年と比較して4月出発に振れたこともあり4月、5月の売上が逆転したもので、4・5月の合算では売上前年比100%（内訳：国内98%、海外120%）とほぼ前年並みに推移した。国内については、団体旅行が低調、個人のパッケージ商品は東京ディズニー商品が前年を下回ったものの愛・地球博の中部方面を中心に好調でトータルでは前年並みに推移して

いる。

また、航空券・JR券の販売は前年並みだが、道内の宿泊商品が大きく落ち込んでおり先行きが懸念される。海外については、法人（団体）・個人とも前年を大きく上回った。方面別では昨年5月3日チャーター便が飛んだハワイ及びグアムは前年割れ（4月は好調だった＝GW出発日の関係）、ヨーロッパはキャンペーン効果もあり、4月に引き続き好調を維持している。一方で、政情不安、緊迫した外交関係が影響し、中国方面は壊滅状態が続いており、韓国方面も15%程度の前年割れとなっている。なお、道外から北海道への旅行商品状況は、5月は若干前年を割れた。

6月の国内旅行は道外への旅行は、関東方面を中心に順調に推移しているが、7月以降の状況には勢いが無い。また、道内で販売される北海道内の宿泊は商品加重、値下げ効果もあり、多少の回復の兆しはあるものの依然として低迷状態は続いている。道外から北海道への商品は6月以降好調に推移してきた。海外の6月は好調だが、7・8月はハワイ、グアムを中心に勢いが無い。8月・9月は中欧（ウィーン）へのチャーター便が好調に売れておりヨーロッパ方面は引き続き前年を大きく上回っている。また、法人需要は少しずつ動きが活発になっており、愛・地球博（9月25日まで）の駆け込み等、秋以降のシーズンには期待ができる。イベント関係は、今年は新たに円山動物園の昆虫学覧会（7月）、近代美術館のアート・オブ・スターウォーズ展（8月）などこの夏は活発な動きとなっている。また、道外から北海道への旅行商品は全国的な北海道キャンペーンを実施しており6月以降は順調でとくに7月、8月は現在のところ前年を上回る伸びを示している。また9月11日には札幌で伝統芸能イベント「杜の賑わい」（もりのにぎわい）が開催され全国から多くの観光客の来道を見込んでいる。

日本航空の国際線の路線再編により全国的にホノルル線等リゾート路線運休路線が決定しており、座席供給量の減少、成田空港への集中、チャーター便の全国的なニーズの高まり等、業界にとっては大きな懸念事項となっている。

## ホテル業界

5月はゴールデンウィーク期間が大型連休になったため、海外旅行人気と愛知万博人気に押され、各エージェンツの北海道キャンペーンも不発に終わり、札幌市内はもとより道内の温泉各地も集客が悪かった。その結果、市内では単価を落として集客を図るホテルが多くなり稼働率は前年を維持しているが、売上は対前年を落とすホテルが多数見受けられた。また婚礼も連休明けの六輝が仏滅と悪かった影響を受け対前年に件数を確保できず、法人利用も大型連休の影響を大きく受け、件数・売上を大きく落とし、全体では対前年約13%下落した。

6月以降札幌の夏の観光シーズンで期待を寄せたいが、宿泊の見込みは4、5月同様に悪く、各ホテルとも価格政策で集客を延ばそうとし、収益の悪化を招く減少から抜け出せずにいる。また、法人企業の宴会も開催中止になるものや、縮小するものが多く確実に減ってきているように見受けられる。

## 定山溪

5月は、入込数で前月より800名増加したものの、対前年同月比では350名の減少と大幅減となった。先行きについては、前年度からの入込数が減少していることなどから、若干不安視している。